費用進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	69,496,834	

3）信用保証業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4）事業運営業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,074,712,187	①運営費交付金収益化額 （リース資産　4,258,800円　人件費　494,805,011円　一般管理費　575,648,376円） ②資産見返運営費交付金額 （工具器具備品　2,045,190円　ソフトウェア　44,042,048円）
	資産見返運営費交付金	46,087,238	
	資本剰余金	0	
	計	1,120,799,425	

5）合計

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,344,481,239	①運営費交付金収益化額 （リース資産　5,221,125円　人件費　2,303,846,064円　業務費　459,765,674円　一般管理費　575,648,376円） ②資産見返運営費交付金額 （工具器具備品　4,652,130円　ソフトウェア　44,042,048円）
	資産見返運営費交付金	48,694,178	
	資本剰余金	0	
	計	3,393,175,417	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額（円）	
平成25年度	プログラム開発普及業務	232,400,723	○左のうち124百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く107百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	3,174,660	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	42,107,200	○左のうち17百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く25百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	合計	277,682,583	

9．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,674) 62,217	(1) 4	(—) —	(0) 0
職員	(408,506) 1,274,481	(110) 170	(—) 22,702	(0) 2
合計	(410,180) 1,336,698	(111) 174	(—) 22,702	(0) 2

㈱1．役員に対する報酬等の支給の基準の概要

⑴　役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

⑵　役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2．職員に対する給与等の支給の基準の概要

⑴　職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

⑵　職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3．支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4．非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5．損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等960,008千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金17,788千円が含まれております。

6．受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,208千円及び法定福利費、派遣職員手当で175千円が含まれております。